

戦前青森県における障害者の生活実態

安 藤 房 治*

Life of the Handicapped in Aomori Prefecture before the World War II.

Fusaji ANDO

（1985. 7. 20受理）

論文要旨

青森盲啞学校（大正14年、青森盲人教育所として創設）設立、発展の歴史的背景を解明する前提的作業として、明治期後半より昭和期初頭にかけての青森県における障害者の生活実態を、盲人を中心に明らかにした。

戦前、とくに明治期にあっては障害者の多くは農業生産の補助的な労働に従事し、家族、親族等によって農村社会の中で扶養されていた。しかし、資本主義の発展、農業人口の減少により、障害者の生活基盤は徐々に動揺した。農業社会において扶養不能となった障害者は、公的救済制度の不十分な中において、一部は独自の職域に吸収されたものの、それが困難な障害者は無業者層へと流れていった。

1. はじめに

戦前青森県において設立された障害児のための学校は、八戸盲啞学校および青森盲啞学校のみであった。筆者はすでに、八戸盲啞学校設立に至るまでの青森県の障害児教育の歴史について明らかにした。¹⁾八戸盲啞学校設立、発展の背景には、盲人自身による自らの要求の組織化とそれに対する民間の篤志家たちの人的、財政的援助があった。さらに、それに公的援助、施策が従うという歴史的展開があった。

加藤は、歴史的に表われる障害者問題とは、「資本主義的生産関係から疎外されることからおこる生活問題」²⁾であり、障害者教育は「この障害者問題から生れる非組織的・組織的な要求・運動（障害者、その家族あるいは彼らの要求を代弁する教師や社会事業家などの運動）によって初めて社会の関心を集め、この下からの運動を前提とし、運動と一定の緊張・対抗関係において障害者教育に対する政策が成立する」³⁾としている。

以上の視点から見る時、大正末期に青森盲人教育所が設立され、青森盲啞学校へと発展していく背景には、それらを必要とする盲人の生活実態およびそこから生じる教育要求が存在し、この教育要求を代弁し、活動した人々がいたと思われる。本稿では、青森盲啞学校設立、発展の歴史的背景を解明する前提的作業として、明治期後半より昭和期初頭にかけての青森県における障害者の生活実態を、盲人を中心に明らかにすることを目的とした。

2. 障害者の生活実態

1) 障害者の出現率

戦前の青森県において障害者は量的にどれ程存在していたであろう。表1は、明治41年の南津軽郡におけ

*弘前大学教育学部心身障害学科教室
Department of Mental and Physical Handicap, Faculty of Education, Hirosaki University

表1. 明治41年南津軽郡における不具者の種類および数

	不 具 者	盲 目				白 痴	癲 癲	啞	聾
		生 付	老 衰	疾 病	過 失				
人 数	255	65	45	128	16	64	32	78	39
出 現 率 (人口1万人対比)	24.47	24.37				6.14	3.07	11.23	
山梨県(明治 12年)におけ る出現率(同) ¹⁾		24.69(盲)				9.76 (白痴およ び半痴)		5.76(啞聾)	
現在の出現 率(同) ²⁾	40.69 (肢体不自由 1・2級)	21.48 (視覚障害1・2級)				34.3 (精神薄弱 児・者)		10.5 (聴覚障害 1・2級)	

(南津軽郡役所編, 南津軽郡是全, 復刻版, 385~387頁, 昭和50年)

表注1) 山梨県における出現率は, 加藤康昭, 盲教育史研究序説, 昭和47年, 74頁より引用。同書によれば, 「白痴」とは「まったく職業をなし得ない者」, 「半痴」とは「わずかに職業をなし得る者」とされ, 両者を合わせたものが「痴愚」である。

表注2) 現在の出現率は, 昭和55年の身体障害者実態調査(厚生省社会局厚生課, 身体障害者福祉の現状, 昭和58年, 271頁)における障害者数および同年の国勢調査にもとづく18才以上の人口を基数にして算出した。ただし, 精神薄弱児・者の出現率は, 昭和45年10月における推定数(同書, 299頁)と同年の国勢調査による総人口にもとづいて算出した。

る不具者の種類および数である。現在の調査と比較することは障害の定義, 調査方法等で問題はあるが, おおよその目安をつけるために出現率を比較してみる。まず目につくことは, 現在の精神薄弱の中・重度に相当する「白痴」の出現率が低く, 軽度の精神薄弱を示す用語は, 山梨において「半痴」という用語で示されているものの, 南津軽郡においては明記されていないことである。⁴⁾ さらに, 肢体不自由を示す「不具者」の出現率が低いことも顕著である。

肢体不自由の場合, 現在その原因の35%を労働災害, 交通事故等の現代的な「事故」が占めていることから, 出現率そのものが増大したと考えられる。ところが, 精神薄弱の場合, 絶対数が現在に比して少なかったというよりも, 加藤の指摘するように「障害を有しても多くの者は農業生産の中に自家手伝いあるいは日傭など補助的な労働力として吸収されていた」⁵⁾ ために, 軽度の障害の場合社会的問題として顕在化しなかったためであろう。「盲目」「啞」「聾」の出現率は, 現在よりもやや多いというものの大きな差異はない。⁶⁾

2) 障害者の就労と生活

これらの障害者たちはいかなる労働に従事し, 生活していたであろう。戦前, とくに明治期のわが国は, 農業生産を中心とした社会であった。表2は, 県内の全戸に対して農家の占める割合である。明治20年にお

表2. 戦前青森県における農家の占める割合の推移

	総 戸 数	農 家 戸 数	割 合	備 考
明 治 20 年	81,984戸	60,728戸	75.0%	} 「明治24年青森県統計書」
明 治 24 年	85,697	58,564	68.3	
大 正 10 年	123,618	62,857	50.8	「大正10年青森県統計年鑑」
昭 和 10 年	159,053	77,724	48.9	「青森県統計書, 昭和十年」

いては75%, 明治24年においては68%を占めていた。郡部に限定すればその比率はさらに高かった。たとえば, 先に障害者数が明らかとなった南津軽郡においては, 明治42年におけるその割合は90%であった。⁷⁾ さらに, 同郡における生産総額の57.5%を農産物が占め, 堆積肥料等の副産物(12%), 醸造物(5.4%), 筵, 叭などの副業(4.5%)がそれに次いだ。多くの障害者は, こうした農業社会において生活を営んでいた。先にも述べたように, 労働可能な障害者は, 補助的な農業労働を中心に就労していたと思われる。こうした労働

が他の障害者に比べて困難な盲人においても、薬細工、薬難作り、臼挽き、麻摘みなどの農家手伝いに従事⁸⁾していたという報告もある。

盲人の職業および生活状態について更に見てみよう。表3～表5は、全国の盲人の職業および生活状態を

表3. 明治44年全国盲人職業調査

(調査人員69,167名)

職 業	人 数 (カッコ内は百分率)	平 均 日 収 (銭)
按 摩	21,545 (31.1)	25.0
鍼 術	4,223 (6.1)	50.7
灸 術	717 (1.0)	24.6
歌 舞 音 曲	3,981 (5.8)	24.9
落 語 講 談	257 (0.4)	23.5
そ の 他	9,859 (14.3)	16.5
無 職	26,343 (38.1)	54.3
学校生徒、徒弟	2,242 (3.2)	8.8

(加藤康昭, 盲教育史研究序説, 35頁, 昭和48年)

表4. 明治44年全国盲人職業および生活調査

(調査人員約69,000人)

職 業	総人数に対する 百 分 率 (%)	自 活 率 (%)
按 摩	31.1	86.4
鍼 術	6.1	90.3
灸 術	1.0	91.3
歌 舞 音 曲	5.8	77.7
落 語 講 談	0.4	78.6
そ の 他	14.3	55.8
無 職	38.1	16.6
学 校 生 徒	3.2	21.4

(加藤康昭, 同書, 81頁)

表5. 明治44年全国盲人生活

状態調査 (調査人員68,944人)

生 活 状 態	百 分 率
自 活 シ 得 ル 者	53.3%
親族知人ノ扶助ヲ受 クル者	33.6%
慈恵団体又ハ公共団 体ノ扶助ヲ受クル者	1.0%
其 ノ 他 ノ 者	12.1%

(加藤康昭, 同書, 81頁)

示したものである。表3によれば、有業者の半数以上が按摩に従事している。按摩、鍼術、灸術（以下、三療とする）の自活率が非常に高いように思われるが、鍼術の平均日収50.7銭が当時の日傭人夫の日収に相⁹⁾当するものの、按摩、灸術はその半分にしかならなかった。盲人全体として「自活シ得ル者」は53.3%（表

5に及ぶものの、その所得水準は極めて低いものであった。

盲人の中でも比較的多数が従事していた三療は南津軽郡においてはどのような実態であったであろう。表6は、同郡における三療従事者数を示している。しかし、これらがすべて盲人であったわけではない。大正期より、昭和期にかけてであるが、表7は青森県における三療従事者数の推移である。この当時三療に占める盲人の比率は5～6割であったとみてよい。このような三療に占める盲人の割合から推察して、明治末の

表6. 南津軽郡における鍼・灸・揉療治従事者数

	鍼 治	灸 治	揉 療 治	鍼灸兼業	鍼揉兼業	灸揉兼業	計
明 治 39 年	24	3	1	2	18	—	48
40 年	27	3	2	2	19	—	53
41 年	28	3	3	2	20	—	56
42 年	28	4	3	2	21	—	58

(南津軽郡役所編, 前掲書, 370—372頁より作成)

表7. 青森県における鍼・灸・按摩術営業者数の推移

	鍼 術		灸 術		按摩術		鍼灸術兼業		鍼按摩術兼業		灸按摩術兼業		鍼灸按摩術兼業		計		盲人占有 率(%)
	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	盲人	晴眼者	
大正11年	70	37	13	48	100	23	12	62	80	18	4	3	8	7	287	198	59.2
12年	90	36	14	58	114	24	15	70	72	20	8	22	8	10	321	240	57.2
13年	95	32	17	57	124	29	13	66	66	29	7	24	10	12	332	249	57.1
14年	93	38	22	61	119	33	14	55	61	31	23	9	13	16	345	243	58.7
昭和元年	95	38	40	55	121	40	58	39	46	22	21	7	18	10	399	211	65.4
2 年	98	39	31	62	116	54	31	55	47	16	23	11	17	21	363	258	58.5
3 年	83	54	39	62	91	75	25	66	50	29	28	20	21	26	337	332	50.4
4 年	91	48	53	63	101	54	57	50	38	28	29	21	20	25	389	289	57.4
5 年	101	55	56	62	99	60	41	51	35	21	28	19	30	23	390	291	57.3
6 年	83	40	41	42	80	49	32	43	30	18	26	17	26	19	318	228	58.2
7 年	68	74	36	66	86	99	18	55	35	21	6	16	25	25	274	356	43.5
8 年	68	81	37	69	82	102	20	55	36	23	8	18	26	27	277	375	42.5
9 年	56	88	38	68	81	105	18	54	36	24	9	19	28	27	266	385	40.9
10年	65	117	40	88	98	131	23	56	40	26	13	25	31	34	310	477	39.4

(青森県統計書, 大正15年・昭和元年～同, 昭和10年より作成)

南津軽郡においてもその5～6割が盲人であったとみて無理はないであろう。明治42年における同郡の三療従事者は58名であり、その中の5～6割が盲人であったとすれば、その数は30名前後にすぎなかった。表1で示したように当時の同郡の盲人数は254名であった。この中から、子どもと老人とを除いたとしても、三療に従事できる盲人は一部分であったと考えられる。盲人の職業の中でも比較的「自活」の道に結びつく可能性のあった三療につくことも困難なことであった。

3) 盲人のその他の生活

表3に示されている盲人の職業中「その他」には当然農作業も含まれているが、特に戦前青森県の盲人の生活においてイタコ存在は欠くことができない。イタコは盲人女性が従事する宗教的活動である。

「津軽の民俗」(和歌森太郎編, 昭和45年)によれば、昭和42年現在、津軽地方を中心に56名のイタコの所在が明らかになっている。表8は同書で紹介されている5事例を、調査時年齢、失明(または視力低下)

年齢、弟子入り年齢および入巫の動機の視点で表にしたものである。いずれの事例も、明治期後半に生まれ、成人前に失明または視力低下したものである。事例5が示すように、農業従事が困難な盲人女性にとって、イタコは自活の可能性のある「職業」の一つであった。

表8. 津 軽 イ タ コ の 事 例

事 例	昭和41年 時 年 令	失明（又は 視力低下） 年 齢	弟子入り 年 齢	入 巫 の 動 機
1. 奈 良 な か	65 歳	2 歳	15 歳	近所にイタコが住んでいた
2. 長谷川 ソ ワ	65 歳	10 歳	14 歳	両親、長兄、親類などにすすめられて
3. 山 口 ト メ	72 歳	10 歳	13 歳	親の勧めにしたがって
4. 清 藤 た き	67 歳	生 来	18 歳	盲目ではイタコになる以外に生きる道はない と考えて
5. 対 馬 や え	67 歳	生来弱視	19 歳	視力が弱まり農業に携われなくなった

（和歌森太郎編，津軽の民俗，311—324頁，昭和45年より作成）

また、表3には盲人の職業として歌舞音曲、落語講談があげられている。「青森県統計書」にも「遊芸稼人」として「義太夫」「落語」など、「遊芸師匠」として「三味線」「琴」「尺八」「琵琶」などに従事している人数が示されているものの、盲人が従事していたか否かについての確証は得ることはできないが先の盲人職業からみてその可能性はあるだろう。この「統計書」に含まれているか否かは定かではないが、青森県生まれの高橋竹山（盲人）の戦前の生活はその一例である。

「十七歳のとき、師匠のボサマ（家々を三味線ひいて唄をうたい米や銭をもらって歩いた盲人たちのことをさす——筆者注）は死んだ。仕方なく一人で、下手な三味線を弾いて津軽はもちろん、北海道まで渡り、難儀しながら門付け（一軒一軒金銭や米などをもらって歩くことを「門づけ」という——筆者注）して歩いた。その頃は、靴も服もなかったで、汚ない袴一枚に下駄ばき、乗り物もないし、一年三六五日ただ歩いた。下駄のへり方もはげしかった。下手なりに歌が好きだったので歌いもした。一生懸命やったせいか、貰いも多く、自分一人の生活はどうにかできた。」¹⁰⁾

高橋竹山の生まれは明治43年である。高橋のこのような生活は特異な例ではなく、多くの盲人がこのような生活をしていたと思われる。次は、同じく高橋の幼少の頃の思い出を記述した部分である。

「一日に、二組も三組も三味線を弾いて『ホイド』（乞食）がきて、門付けをしていたが、三味線をきくのがわしの楽しみになっていた。」「一俵一銭五厘の炭俵を一日三枚か五枚編んで小使い銭を稼いでいたが、門付けがくると、その手をやめて、きいたもんだ。景気が悪くて、満州だの樺太だのと夜逃げしたり、それも出来なかった者は、今みたいに扶助料がなかったから、目明きのホイドもずい分来たもんだ。」¹¹⁾

戦前の農業社会にあって、多くの障害者は農業の補助的な労働に従事していた。農業労働の容易でなかった盲人の一部は、伝統的な職域である三療に従事していた。しかし、その技術をもたない盲人は、三味線等での「門付け」あるいは女性にあっては「イタコ」などの宗教的活動に参加することによって糊口を凌いだ。

3. 公的救済と障害者

障害者が生活困難に陥った場合、戦前の救済政策はいかなる対応をしていたであろう。

明治から昭和初期にかけての生活困窮者の公的救済は「恤救規則」（明治7年）にもとづいていた。しかし救済は「人民相互の情誼」を以てすることを原則とし、対象は「目下難差置無告ノ窮民」に限られていた。盲人の例で見れば、表5でもわかるように「自活シ得ル者」以外は、多くが「親族知人ノ扶助」にゆだねられ、公的救済を受ける者は極めてわずかであった。南津軽郡においても「吉凶禍福ハ社会の命運ナリ隣保相扶ケ同郷相憐ムハ抑同情心ノ発現ニシテ比美風ハ益之ヲ助長セシメザルベカラズ」とし、救済は、家族、親族、村落共同体の責任においてなされることが強調されていた。¹²⁾

表9は、同郡における国費、町村費による救済人員、表10は、救済の内容を表わしている。救済率が、明治41年で人口1万人対比5.75人であり、救済対象は現在の水準と比べてみるときわめて限られていたことが¹³⁾わかる。また、明治41年より、その対象が前年度比50%以下に削減されている。これは、日露戦争後の深刻

表9. 南津軽郡における国費、町村費恤救人員

		癡 疾	老 衰	疾 病	幼 弱	棄 児	計	救 済 率 ¹⁾ (人口一万人) (対比)
国 費	明治38年	29	10	60	52	—	151	—
	39年	28	11	62	48	—	149	—
	40年	27	11	62	40	—	140	—
	41年	14	6	21	19	—	60	5.75
	42年	11	3	16	11	—	41	—
町村費	明治42年	2	7	11	—	2	21	—

(南津軽郡役所編、前掲書、208—212頁より作成)

表注1) 救済率は、明治41年の南津軽郡の人口104,200人にもとづいて算出した。

表10. 南津軽郡における国費救恤の米高及び代金

		癡 疾	老 衰	疾 病	幼 弱	棄 児	計	一人当り米高 及び代金 ^{注)}
米 高 (合)	明治38年	45,633	17,665	51,024	28,552	—	142,874	946
	39年	44,524	21,772	52,718	29,567	—	148,581	997
	40年	47,600	17,804	28,186	49,670	—	143,260	1,023
	41年	40,715	13,388	50,095	19,573	—	123,771	2,063
	42年	19,925	2,277	13,709	7,774	—	43,685	1,066
代 金 (厘)	明治38年	499,224	187,472	567,612	323,643	—	1,577,951	10,450
	39年	559,480	284,820	692,300	385,490	—	1,922,090	12,900
	40年	655,050	245,050	387,940	683,640	—	1,971,680	14,083
	41年	611,500	181,220	754,200	293,450	—	1,840,370	30,673
	42年	240,710	27,520	160,930	94,720	—	523,880	24,947

表注) 一人当りの数値は表9の救済人員で割って出した。

¹⁴⁾
な恐慌の結果とられた国費削減策が反映したものであった。

さらに公的救済の内容を見てみよう。救済の内容は、主食の保障である「米」とその他の金銭的援助にあたる「代金」とにわけられている。米高は平均的な年である明治40年、42年の場合、一食当り平均一合の援助であった。代金で見ると最も高い明治41年が年間30円67銭3厘、最低の38年が10円45銭であった。ちなみに、明治42年の農作業の年傭は男(普通)の場合で43円30銭¹⁵⁾であったことから考えても、公的救済者の生活は当時の生活水準の中でも最低辺に位置していた。

救済の対象は、表10で示しているように、「癡疾」「老衰」「疾病」「幼弱」「棄児」であったが、先の「恤救規則」によれば、救済対象は「極貧ノ者独身ニテ癡疾ニ罹った者」「独身ニ非スト雖モ餘ノ家人70年以上15年以下ニテ其身癡疾ニ罹リ窮迫ノ者」に限られていた。したがって、障害を理由にしたただちに救済の対象とされることはなかった。以下の例はこのことを示している。

「南津軽郡黒石浜町○浦○右○門は、六歳にして父に別れ、家産亦数次の火災に罹りて、全く鳥有に帰す、加之母は数年前より明を喪い、又血族の頼る可きなし、盲目の母、辛うじて縄を緬い、草履を造りて、微かに露命を繋ぐ、○右○門幼穉乍らも此艱苦を見るに忍びず、健気にも強いて母に乞うて中町尾坂源次郎方の廝僕となる、爾来、毎朝未明に起き出で、走って母の許に至り、先ず其恙なきやを質ね、薬を打ち、

水を汲んで其労を分ち、後帰り来りて主家の業務に服し、昼夜懈らず、斯の如き者累年、終始一日の如し、是を以て数次の凶歉に遇うも、他の救を迎かず、母をして凍餓の厄を免れしむ¹⁶⁾」

この例は、明治末期の南津軽郡における盲人の母親とその子どもの生活を明らかにしている。災害や凶作に遭い、しかも頼るべき親族のない障害者が落ち行く生活の実態を表わしている。しかも「他の救を迎が」ないことが美徳とされ、公的救済は極限に至るまでなされなかったと言える。

4. 障害者の生活基盤の崩壊

農業生産を主体とした社会において、補助的な労働に従事することによって生活の糧を得ていた障害者たちも、社会の崩壊、再編によってその生活基盤が動揺する。

明治27年（1894）の日清戦争を前後して、日本資本主義は綿紡績業を中心に産業資本を確立させ、明治37年（1904）の日露戦争を契機に造船業、鉄鋼業を中心とした重工業をも飛躍的に発展させた。資本主義の発展によって、二次産業、三次産業の人口吸収力が増大し、農村人口を吸収していった¹⁷⁾。その結果、相対的に農業人口が減少し、都市部への人口集中が始まる。こうした現象は青森県の場合も例外ではない。表11は、青森県における市部人口の占める割合の推移を表わしている。大正10年から昭和10年にかけての変化が顕著

表11. 戦前青森県における市部人口の占める割合の推移

	全 体	市 部	割 合	備 考
明治24年	555,113人	31,437人	5.7%	「明治24年青森県統計書」弘前市のみ
31年	611,919	62,032	10.1	} 「青森県統計要覧・明治40年」 青森、弘前の二市
40年	701,515	81,414	11.6	
大正10年	796,646	85,031	10.7	「大正10年青森県統計年鑑」青森、弘前の二市
昭和10年	967,129	201,638	20.8	「青森県統計書、昭和10年」青森、弘前、八戸の三市

である。市部への人口集中は、農業人口の流出をも意味する。表2は、農家戸数の占める割合の推移である。明治20年には75%あった農家戸数も、昭和10年においてその占める割合は50%を割った。

資本主義の発展に伴う農業人口の減少以外に、青森県の場合、凶作による農業生産力の低下が考えられる。凶作は数年おきに発生する。近年の凶作のなかでも、比較的災害規模の甚大であった大正2年の凶作を例に、農業および農村の生活に与える影響を見てみよう。

大正2年における米の収量は平年作の21%、大豆は前年度比58%、小豆は54%の収量であった¹⁹⁾。こうした生産力の低下は、生活に様々な影響を与えた。たとえば、県下の国税滞納者総数について見れば、明治44年度4,716人、大正元年度3,464人であったのが、大正2年度には一抛に9,957人に達した。また、同年度の「窮民」総数は、36,170戸159,979人（全人口の35%）に達し、その中の26,970戸（74.6%）が農業であった。「窮民」のうち、「食料を給する外なき者」は、6,470戸34,759人であり、これは、戸数にして、「窮民」全体の17.9%を占めていた²⁰⁾。

こうした凶作による窮乏化は当然ながら障害者および障害者を持つ家族の扶養能力の喪失までも意味する。以下はその顕著な一例である。

「大杉村大字高屋敷○村○太○（六十八歳）は妻及二男○次○の三人暮しなるか全家挙げて不具者（○太○及妻は盲目○次○は眼病）にて労働する能はざる有様又浪岡村大字浪岡○満○助（四十二歳）は癱疾なるに加え六十余の老母と妻子六人全家八名にして妻こよは長男（十六歳）長女（十四歳）を相手に藁細工をなし纔に生計を営みつつある。」²¹⁾

人口の都市部への集中の背景には、資本主義の発展にともなう農業人口の減少と同時に、このような凶作による農業生産力の低下があった。流出する農村人口を都市部が吸収しきれない場合、浮浪者など無業者層が生じる。表12は、青森県内における乞食、浮浪者数の推移を示している。経年的な増減傾向は見られない

表12. 青森県内における乞食・浮浪者数

	乞 食		浮 浪 者		計
	青 森 県 人	他 県 人	青 森 県 人	他 県 人	
大正13年	551	210	202	177	1,140
昭和3年	350	204	77	93	724
4年	430	221	45	50	746
5年	603	368	65	278	1,314
6年	307	54	61	147	569
7年	340	78	69	163	650
8年	337	82	65	154	638
9年	971	743	85	147	1,946
10年	52	31	30	67	180

(青森県統計書、各年度の数値より作成)

ものの変動が著しいのが特徴である。なかでも、大正13年、昭和5年、9年に急激に増加しているのが顕著である。これらは、凶作のために農業生産力が急激に低下し、その結果凶作直後、あるいは数年を経て多数の人口が都市部へ流入していったために生じた現象であると考えられる。²³⁾

当然このような無業者層の中に障害者もまた存在していたことも考えられる。表7でもわかるように、盲人の職域としての三療も晴眼者の進出もあってその絶対数は増えなかった。先に示された高橋の話にもあるように、盲人にあっては都市の浮浪者になる前段階として「門づけ」にまわる「ホイド」の存在があった。昭和初期、「県立盲聾学校設立の急務」と題した工藤大成の一文にも、浮浪せる盲聾者たちの姿が記述されているが、先の文脈からみるならばあなたがち強調のしすぎとも言えない。以下その部分を掲げる。²⁴⁾

「本県に於ける盲聾者其数実に尠しとせず試みに街頭に立たば便りなき盲者聾児を見ること日に幾人に止らざるべく若し夫れ祭祀時神社仏閣の境内に入らんか彼等の一群其処に彼処に憐みを乞ふの状誰か惻隱の心起さざる者あらんや。」

5. まとめ

戦前とくに明治期の青森県は農業を中心とした社会であった。農業生産を主体とする社会の中にあって多くの障害者たちは、補助的な農業労働に従事していた。これらの障害者たちの扶養は、家族、親族および農村共同体の相互扶助に委ねられ、公的救済は極く限られたものでしかなかった。

資本主義の確立に伴う商工業の発展は、農村人口の減少、農村の扶養能力の減退をもたらした。さらに凶作はこれらに拍車をかけた。農村の扶養能力減退の結果生じた無業者層のうちの障害者の場合、盲人を例にとれば、一部は三療業や「イタコ」などに吸収されたものの、多くは「門づけ」を行なう「ホイド」へ、さらには都市浮浪者などの貧困層へと流入していった。

明治末期より昭和初期にかけて県内においては、社会事業が相次いで組織されたが、これは以上のような貧困層の増大に対応したものであった。孤児貧児虚弱児保護事業としては、東北孤児院（明治35年）、青森同情園（同33年）、八戸保嬰学校（同35年）の三施設の創設、保育事業としては、弘前託児園（大正3年）、青森保育園（同10年）などの都市部での保育所の設立および昭和初年相次いで設けられた農村託児所の設立をあげることができる。青森盲人教育所も、これら保護事業の一環としての「盲聾教育事業」の一つとして大正14年に創設された。²⁵⁾ 盲人教育所創設者である西蓮寺幸三郎も、先のような盲人の生活状態を目にし、²⁶⁾ 「盲人の多数なるを痛感し奮然身を挺して盲児教育事業に当らんことを決意」したのである。

(注)

- 1) 安藤房治, 青森県障害児教育史一盲・聾教育の創始と八戸盲啞学校の設立一, 弘前大学教育学部紀要, 第51号, 1～10頁, 昭和59年。
- 2) 加藤康昭, 盲教育史研究序説, 19頁, 昭和47年。
- 3) 同前書, 19頁。
- 4) もちろん, 現在の精神薄弱児・者の出現率には軽度の者も含まれているので, 重度・中度に限定すれば, その差はさらに縮小する。ちなみに, 加藤(前掲書, 74頁)によれば, 中度・重度の出現率は1万人につき26人である。
- 5) 加藤, 前掲書, 75頁。
- 6) 加藤(前掲書, 75頁)は, 啞聾の出現率が現在のそれより低かったとし, 軽度の精神薄弱と同様の解釈を行なっている。しかし, 加藤の場合, 依拠した統計が昭和40年時点のものである。現在では, その当時に比して重度の聴覚障害の絶対数が増加し, 出現率も高まっているため, 出現率の比較からだけでは必ずしも加藤のような解釈はなり立たない。
- 7) 南津軽郡役所編, 南津軽郡是全(復刻版), 95頁および504頁, 昭和50年。なお, 農家12,169戸のうち専業は10,964戸(90%)であり, 小作は45.8%であった。
- 8) 加藤康昭, 前掲書, 80頁。
- 9) 明治42年, 日傭人夫の平均賃金は日当60銭8厘(上等), 52銭(普通), 42銭(下等)であった。(朝日新聞社, 日本経済総観, 938頁, 昭和5年)
- 10) 高橋竹山, 三味線とともに歩んでーわしは名人でも日本一でもないー, みんなのねがい, No.33, 70頁, 昭和52年。
- 11) 同前書, 69頁。
- 12) 南津軽郡役所編, 前掲書, 208頁。
- 13) ちなみに, 昭和55年における生活保護の保護率は, 人口1万人につき123人である。(厚生省の指標・臨時増刊・国民福祉の動向, 240頁, 昭和59年。)
- 14) 日本社会事業大学救貧制度研究会, 日本の救貧制度, 142頁, 昭和47年。恤救規則による受給人員は, 明治41年頭初13,090人であったが, 同年内に4,500人が保護を打切られ, 42年末には3,753人に激減させられた。
- 15) 朝日新聞社, 前掲書, 938頁。
- 16) 青森県庁, 青森県善行録, 2頁, 明治41年。
- 17) 楳西・加藤・大島・大内, 日本資本主義の発展Ⅱ, 253頁, 東京大学出版会, 1971年。
- 18) 同前書, 358頁。
- 19) 青森県, 大正二年青森県凶作誌, 117～119頁, 大正4年。
- 20) 同前書, 216頁。
- 21) 同前書, 244頁。
- 22) 同前書, 261～262頁。
- 23) 大正期から, 昭和にかけての凶作年を例示すれば先にあげた大正2年が「大凶作」の年であり, 昭和6年が「凶作」, 同9年が「大凶作」, 同10年が「凶作」であった。関正治, 冷害問題の技術論的考察, 農業経営研究, 第19巻第3号, 4頁, 昭和57年。
- 24) 工藤大成, 県立盲聾啞学校設立の急務, 青森県教育, 195号, 10頁, 昭和5年。
- 25) 青森県庁社会課, 青森県社会事業要覧, 25—42頁。
- 26) 同前書, 41頁。